

経済英語と英語教育

堀 口 和 久

I 総論

近年、大学における英語教育のあり方をめぐって様々な議論がなされるようになってきている。大学における英語の授業に関しても、専門教育を踏まえたテキストの選定や、授業を実施してほしいという要望がなされるようになってきている。しかし、日本語で実施される専門科目との間の連携や、テキスト・辞書等の問題点の検討などはこれまで十分になされているとは言いがたい。本来、経済学は輸入学問的要素が強く、英語教育と、経済学部
の専門教育を連携させやすいはずである。しかしながら、初級文法を終えたレベルを考えた場合に、経済学部等の英語で「何を」教えるべきか、「どのような語彙等」を教えるべきかについて統一が図られているわけではない。この論文は、ささやかな試みとして専門用語についても十分な用語の収録がなされているリーダーズ英和辞典（第2版 研究社2000）及びリーダーズプラス（研究社 1994）の検討などを通じて「経済英語」と「英語教育」の間の問題について検討しようというものである。

II ミクロ経済学

ミクロ経済学や、マクロ経済学等の経済理論では、VC（可変費用）やMR（限界収入）等の略語がしばしば用いられ、これらの略語はほとんどすべてが英語に由来する。したがって、このような専門的分野で用いられる略語については、語彙レベルでは知識の習得が図られるべきであろう。

(消費者理論)

専門経済用語	リーダーズの訳語	収録の有無
consumer	消費者	
utility	効用	
marginal utility	限界効用	
utility function	効用関数	
indifference curve	無差別曲線	
elasticity	弾力性	

なお、marginal という語については、リーダーズ英和（第2版）、ジーニアス英和ともに、経済用語として「限界収益点の」という訳語のみが与えられているが、経済学において頻繁に用いられる基本的概念であることに鑑みると、疑問である。また、リーダーズ英和（第2版）では marginal profits という語に対して、「限界収益，差益金」という訳語を充てているが⁸、marginal profit の訳語として「限界利益（限界利潤）」¹を挙げるべきではあるまいか。またリーダーズ英和（第2版）では substitution という語の訳語として「代替」という訳語は与えられていない。リーダーズプラスには補完財（complementary goods）が見られる。

(生産者理論)

producer	生産者	
factor of production	生産要素	
marginal cost	限界費用	
variable cost	(会計) 変動費，変動原価	
average cost	平均原価（リーダーズプラス）	
break-even point	損益分岐点	
shut-down	操業停止	
economies of scale	規模の経済	

この variable cost に関して言えば、経済学的には可変費用という用語の方が望ましいであろう。variable cost に対比されるべき、fixed cost に関しては、リーダーズ英和辞典 (第2版) では、専門用語である旨の注記はなく、単に「固定費 (用)」としているが、訳語としては会計学では一般に「固定費」が、経済学では「固定費用」が用いられるはずである。なお、規模の経済については、「すべての生産要素の投入量を同一の割合で増加させて生産規模を拡大したとき、規模の拡大率以上の率で産出量が増加すること」とだけ定義しているが、経済学的にやや疑問の余地がある。

(市場理論)

perfect competition	完全競争	
price taker		×
equilibrium	均衡	
monopoly	独占	
oligopoly	(市場の) 売手寡占	
monopsony	(市場の) 買手 [需要] 独占	
oligopsony	(市場の) 買手 [需要] 寡占	
monopolistic competition	独占的競争	
mark-up rate	値入率	
public goods		×
moral hazard	モラルハザード, 道徳的危険	

この mark-up rate は、経済学では通常、「マークアップ率」と翻訳されるはずである。oligopoly の訳については「(売手) 寡占」が望ましいのではあるまいか。

なお、リーダーズ英和辞典 (第2版) では、企業経営に関連して merit system を、「(人事の) 能力主義任用制」としているが、「メリットシステム」という訳語の方が定着しているであろう。なお、プライステイカー、公共財については、リーダーズ英和辞典 (第2版) 及びリーダーズプラス

には収録されていない。

Ⅲ マクロ経済学

マクロ経済学で用いられる英語は、消費 (consumption), 投資 (investment), 輸出 (export), 輸入 (import) などの通常の英語が多いため、こうした日常的用語は分析対象から外した。

gross domestic product	国内総生産	
net domestic product	国内純生産	
gross national product	国民総生産	
net national product	国民純生産	
national income	国民所得	
effective demand	有効需要	
multiplier	乗数	
deflationary gap	デフレギャップ	
inflationary gap	インフレギャップ	
monetarism	マネタリズム	
fiscal policy	財政政策, フィスカルポリシー	(プラス)
disposable income	可処分所得	
transfer payment	移転支出	
liquidity preference	流動性選好	
money supply	通貨供給量	
quantity theory	貨幣数量説	
open-market operations	公開市場操作	
nominal wages	名目賃金	
real wages	実質賃金	
full employment	完全雇用	
aggregate demand	総需要	

demand-pull inflation	デマンド・プルインフレ	
cost-push inflation	コスト (プッシュ) インフレ	
stagflation	スタグフレーション	
deflation	デフレーション	
unemployment	失業	
business cycle	景気循環	
depression	不景気, 不況 (期)	
recession	(一時的な) 景気後退	
minirecession	ミニ不況	
recovery	景気回復	
economic growth	経済成長	
wholesale price index	卸売物価指数	
consumer price index	消費者物価指数	
indexation	インデクセーション 指数化方式	
consumer goods	消費財	
producer goods	生産財	

リーダーズ英和辞典 (第2版) 及びリーダーズプラスでは, national income (国民所得) についての説明はあるが, domestic income (国内所得) については触れられていない。また, deflator についての, 「GNP から物価変動の影響を除くために使われる物価指数」という説明もやや適切さを欠くといえる。

次に, リーダーズ英和辞典 (第2版) では, inflationary gap について, 「((総需要 [総支出] が総供給 [純国民生産] を上回ったときのその差))」としているが問題があると思われる。まず純国民生産という概念が意味不明である。厳密には, 例えば, マクロ経済学 (浅子・加納・倉澤著) のように「(国民) 所得が完全雇用所得水準にあると想定したときの総需要 (有効需要) と完全雇用 GDP の差」と説明すべきである。

経済政策的な論点について検討すると、リーダーズ英和辞典（第2版）では、fiscal policy という語は見出し語にはない（大修館「ジーニアス英和辞典」には掲載されている）。また monetary policy という語も見出すことができない（リーダーズプラスには見られる）。他方、fiscal drag（フィスカドラッグ、財政障害）については見出し語と説明が掲載されており、このフィスカドラッグと関連する bracket creep については訳および解説ともに正確である。

リーダーズ英和辞典（第2版）では、aggregate という概念に関しては、「総需要」の語は存在するが、aggregate supply は見出し語などは一切ない（リーダーズプラスには見られる）。さらに denomination という語は存在するが、「貨幣の呼称単位の変更」という意味は示されていない。inflationary spiral という用語について「悪性インフレ」という訳語が与えられているが、最近では「デフレスパイラル」という語が定着しており、こうした時事的な日本語の現状を考えると、問題が残る。リーダーズプラスの deflationary spiral の訳語も問題である。また、悪性インフレとしての hyperinflation に関しては、「極度のインフレ、超インフレ」という訳語が示されているが、「ハイパーインフレーション」という訳語の方が一般的である。

なお、money supply については、「通貨供給（量）」とすべきであろう。indexation については「インデクセーション」のみでよいであろう。

IV 国際経済学

国際経済学の経済用語の場合、もし経済英語が時事的な英語を指向するならば、いわゆる貿易論の分野では問題となる英語語彙はあまりない。問題となるのは、基本的には国際マクロ・国際金融論の分野である。

terms of trade	交易条件	
revenue tariff	収入関税	

protective tariff	保護関税	
preferential tariff	特惠関税	
non-tariff barrier	非関税障壁	
balance of payments	国際収支	
balance of trade	貿易収支	
exchange rate mechanism	為替相場メカニズム 特にEUのものを指す	

terms of trade の解説については「輸出物価指数」と「輸入物価指数」という解説が掲載されているが、厳密には、「輸出物価 (指数)」と「輸入物価 (指数)」とすべきであろう。current account, capital account に関しては、「経常勘定」「資本勘定」という訳語はあっても、「経常収支・資本収支」という訳語が存在しない。

V 会計学

会計学の用語に関しては、英文簿記とも関連し、問題となる用語が多いため、細かな議論は別の機会に譲りたい。

financial accounting	財務会計, 外部報告会計	
management accounting	管理会計	
accountability	説明義務, 実施義務, 責任	
decision making	意思決定	
disclosure	ディスクロージャー, 企業内容開示	
current assets	流動資産	
fixed assets	(有形) 固定資産	
depreciation	減価償却	
straight-line depreciation	(減価償却の) 定額法	

declining-balance method	(減価償却の) 定率法	
capital expenditure	資本的支出	
revenue expenditure	収益支出	
goodwill	のれん, 買入れのれん [営業権]	
current liabilities	流動負債	
fixed liabilities	固定負債	
convertible bond	転換社債	
capital structure	(企業の) 資本構成	

リーダーズ英和（第2版）では concern という見出し語の中で、初版では a going concern について、「営業中の企業 [会社]」としているのに対して、第2版では、「うまくいっている企業」としている。会計学的な立場からは、「継続企業」で初版の定義の方が望ましいはずである。

固定資産の会計処理に関する revenue expenditure については「収益的支出」の方が一般的で²、変更すべきであろう。また、定額法と定率法で収録されている英語が対称的でない。

また、リーダーズ英和（第2版）は近年の会計制度改革を反映していない。そのため、IAS（国際会計基準）等の略語が見られない。performance についても「業績」といった訳語が見られない。他方で accountability については、掲載されている。またキャッシュフローについても定義に混乱が見られる。リーダーズ英和（初版）では、「税引純利益に減価償却費など現金支出を伴わない費用を加えた金額；通例1株あたりのドル額で表わし財務内容の健全度の指標とする」とある。日本の会計制度を前提とすれば、「税引純利益」や「ドル額」という箇所はやや首をかしげる。しかし、第2版では、[会計]では、「企業が・・・一定期間に受け取る現金と支出する現金、または前者から後者を引いた残り」、[証券分析]では、「税引純利益に減価償却費を加えた金額」としており、あたかも [会計] と [証券分析] の間で定義が異なるかの印象を読者に与えるような定義になってしまっている。また、やや厳密さを欠く説明になっ

てしまっている。なお、off-balance について見出しはない。

consolidated という語の「見出し」の a consolidated financial statement は、日本の会計制度で一般的に用いられている訳語を用いるなら、「連結財務諸表」という訳語を用いるべきである。

会計および金融に関連する内容であるが、リーダーズ英和辞典 (第2版) の option の定義には問題がある。「オプション」について、「証券・通貨・商品などを契約時に定められた価格で一定期間中いつでも売りまたは買いうる権利」と解説しているが、厳密には、「一定の期日あるいは期間に売りまたは買いうる権利」とすべきである。なぜならオプションにはヨーロッパンオプションとアメリカンオプションがあり、ヨーロッパンオプションに関しては満期日にしか権利行使は可能でないからである。

また送り仮名について気になる箇所が数多くある。deferred assets であれば、「繰延べ資産」ではなく、「繰延資産」とすべきである。また、FIFO であれば、「先入れ先出し (法)」となっているが、「先入先出法」とすべきである。accrued interest payable であれば、「未払い利息」となっているが、「未払利息」であろう。

VI 経営学

経営学も分野が多岐にわたるため、網羅的に論じることはできない。今回特に気になった点を中心に論じる。まず corporate governance について見出しがない。運転資本については、正味運転資本に関する解説しかない。

corporate identity	企業識別 コーポレートアイデンティティ, CI	
investor relations	投資家への広報活動 投資家 PR	
public relations	パブリックリレーションズ, ピアール	

return on investment	投資収益 [利益] 率, 資本利益率	
outsourcing	アウトソーシング, (業務の) 外部委託	
value engineering	価値工学, VE	
value analysis	価値分析	
working capital	運転資本	
discounted cash flow	割引キャッシュフロー法 現金収支割引法	
M & A	(企業の) 買収・合併	
takeover bid	(買収をねらう企業の) 株式公開買付け	
leveraged buyout	レバレッジドバイアウト 借入金をしてこにした買収	
management buyout	マネジメントバイアウト	
vertical integration	垂直的統合	
horizontal integration	水平的統合	
logistics	ロジスティックス	
distribution channel	流通経路	
holding company	(他社の支配が目的の) 持株会社	
consumerism	コンシューマリズム	
private brand	プライベートブランド 商業者 [自家] 商標	
marketing mix	マーケティングミックス	
marketing research	市場調査, マーケティングリサーチ	
halo effect	ハロー効果	
market share	市場占有率	
voluntary chain	任意チェーン店 ボランタリーチェーン	
parallel import	並行輸入	
task force	プロジェクトチーム	
quality control	品質管理	

quality circle	品質管理サークル, QCサークル	
total quality control	総合的品質管理, 全社的品質管理	
production control	生産 [工程] 管理	
PERT	パート	
fabless	工場なしの	
product life cycle	製品ライフサイクル	
electronic commerce	電子商取引 エレクトロニックコマース	
stock split	株式分割	

ROIについては、「収益」と「利益」の区別が十分になされていない。マーケティングについては、market research という複合語がない。商業者 [自家] 商標という訳語はやや不自然である。stock split については「株主に新株を発行すること」とあるが疑問である³⁾。

Ⅶ 金融論

金融論も分野が多岐にわたるため、今回は、網羅的に論じることはできない。

Securities and Exchange Commission	証券取引所委員会	
hedge fund	ヘッジファンド	
derivative	金融派生商品	
call option	コールオプション	
put (put option)	プットオプション	
interest rate swap	金利スワップ インタレスト・スワップ	
currency principle (doctrine)	通貨主義	

banking principle (doctrine)	銀行主義	
credit crunch [crisis]	信用危機 クレジットクラッチ	
discount broker	ディスカウントブローカー 手形割引仲買人	
insider trading	インサイダー取引	
commercial paper	コマーシャルペーパー	
certificate of deposit	預金証書 譲渡可能定期預金証書	
venture capital	冒険資本 ベンチャーキャピタル	
fiat money	法定不換紙幣	
seigniorage	貨幣鑄造利差金 [額]	
arbitrage	裁定取引	

SECの訳語は、「証券取引所委員会」ではなく、「証券取引委員会」とすべきである。ヘッジファンドについては、「個人の資金を投機的に運用する有限責任の投資信託組合」と定義・説明されているが説明不足ではあるまいか。オプションの問題については既に論じたが、コールオプションについては説明がなく、プットオプションについては、「特定の証券・通貨・商品などを一定期限までに所定の価格で売り付ける権利」となっている。また、credit crisis 及び credit crunch (「貸し渋り」) が同じ見出し語として掲載されている点も問題ではなからうか。discount broker について説明が全くない。CDについては、「譲渡性預金」という訳語が一般的であろう⁴。また safety net についても見出し語がない(リーダーズプラスの説明では金融に関する解説がない)。「ベンチャーキャピタル」についても解説・説明がない。なお、NASDAQについては、「ナスダック(株式店頭市場の気配値のコンピューターの情報システム)」となっているが、問題があり、説明不足であろう。factoring に関しては「債権買取り業」となっているが、「ファクタリング」を加えるべきである。シニョレッジ

については、「造幣益」等の用語の方が好ましいであろう。

VIII 財政学

財政学の分野での用語の場合、国際的共通性がないケースが多いため、わずかな用語・分野しかここでは取り上げなかった。

public bond	公債	
government bond	国債	
value-added tax	付加価値税	
income tax	所得税	
built in stabilizer	ビルトインスタビライザー 自動安定装置	
spill-over	溢出効果	
negative income tax	負の所得税，逆所得税	
tax haven	租税回避地，タックスヘイブン	
imputation system	インピュテーション方式，帰属方式	
free rider	フリーライダー，ただ乗り	

spill-over に関しては、「スピルオーバー効果」でよいであろう。またインピュテーション方式は、「英税制」となっているが、イギリスのみの制度ではない。

IX 結論

リーダーズ英和（第2版）及びリーダーズプラスは収録語数の多さなどから考えても、非常に優れた辞書であると考えられる。しかしながら、これまで経済学のいくつかの分野について、論じてきたように、特に実務面の用語を中心に、やむを得ないことと考えられるがリーダーズ英和（第2

版)には多くの問題点もあることが分かる。こうした内容に関しては、今後は正がなされるべきであろう。なぜなら、多くの大学英語用の教科書やテキスト類が存在するが、その多くが用語の説明・解説の執筆に際して、リーダーズ英和(第2版)等の既存の辞典を用いており、その結果として、注釈・説明について疑問の余地のある箇所が頻繁に散見されるからである。

注

- 1 有斐閣 経済辞典 p.312 marginal revenue (限界収入)はリーダーズプラスに見られる。
- 2 例えば、財務会計論(森川八洲男著 経営財務協会) p193参照。
- 3 経営に関しては、経営用語辞典(工藤秀幸著 日経文庫)を参考にした。
- 4 例えば、入門・金融 [改訂版](有斐閣) p224参照。

参考文献

- | | |
|---------------|--------------------------|
| 浅子・加納・倉澤 共著 | マクロ経済学 (新世社 1993) |
| 金森久雄他編 | 有斐閣経済辞典 第3版 (有斐閣 1998) |
| 工藤秀幸 [編] | 経営用語辞典 5版 (日本経済新聞社 2000) |
| 吉野直行・高月昭年 (編) | 入門・金融 [改訂版] (有斐閣 1999) |
| 森川八洲男 著 | 財務会計論 (経営財務協会 2000) |
| ジーニアス英和辞典 | (大修館書店 2000) |
| リーダーズ英和辞典 第1版 | (研究社 1984) |
| リーダーズ英和辞典 第2版 | (研究社 2000) |
| リーダーズプラス | (研究社 1994) |